

# 2003年度 上半期 連結業績ハイライト

2003年10月30日

[米国会計基準]

住友商事株式会社

単位: 億円(億円未満四捨五入)

当上半期の経営成績	当上半期 (03/9期)	前年同期 (02/9期)	前年同期比		当上半期実績の概要
			金額	増減率(%)	
売上高	43,336	45,685	2,350	5.1	<b>売上高</b> ・円高の影響 ・低採算取引の見直し  <b>売上総利益</b> ・ニチコの鉄鋼製品事業買収効果、アジアコイルセンター事業好調(金属) ・住商オートリス及びアジアの自動車金融事業の基盤拡大、トルコでの輸入自動車販売事業改善(輸送機・建機) ・サミット等の小売事業堅調(生活産業)  ・前年好調だった首都圏マンション販売の反動減(生活資材・建不) ・米国における塩ビパイプ事業低迷(化学品) ・豪州石炭事業減益(資源・エネルギー)  <b>販売費及び一般管理費</b> ・退職給付費用や子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費増加  <b>利息収支</b> ・主にドルの金利低下による改善  <b>有価証券売却損益</b> ・金融機関銘柄を中心とした売却益計上  <b>有価証券評価損</b> ・前年同期に海外情報通信関連投資評価損の計上あり  <b>その他の損益</b> ・銅地金取引に係る和解金支払あり ・前年同期にビル売却益の計上あり  <b>持分法損益</b> ・ジューバテレコムの子会社化、エルエヌジー・ジャパンの改善 ・住商リス、ジューバテ・プログラミング、エム・エス・コミュニケーションズ等堅調
売上総利益	2,424	2,376	48	2.0	
販売費及び一般管理費	2,071	2,019	52	2.6	
貸倒引当金繰入損益	10	30	40	-	
営業利益	343	387	44	11.3	
利息収支	23	31	8	25.3	
受取配当金	41	34	7	20.2	
有価証券売却損益	136	52	83	158.6	
有価証券評価損	21	143	122	85.5	
その他の損益	50	59	109	-	
税引前利益	427	359	67	18.7	
法人税等	181	152	29	19.1	
税引後利益	245	207	38	18.4	
少数株主損益	34	29	5	15.3	
持分法損益	92	36	56	154.0	
当期純利益	304	214	90	41.9	
償却前業務利益(税引後) + 持分法損益	308	245	62	25.4	

当上半期のセグメント情報	売上総利益			営業利益			当期純利益		
	当上半期 (03/9期)	前年同期 (02/9期)	前年同期比	当上半期 (03/9期)	前年同期 (02/9期)	前年同期比	当上半期 (03/9期)	前年同期 (02/9期)	前年同期比
金属	205	182	23	58	51	7	36	37	1
輸送機・建機	470	422	48	95	84	12	60	44	16
機電	100	87	13	17	30	12	4	26	22
情報産業	199	182	17	26	10	16	35	40	75
化学品	110	121	11	12	18	5	8	12	4
資源・エネルギー	126	148	23	3	19	17	19	21	1
生活産業	456	439	17	57	63	6	28	29	1
生活資材・建設不動産	244	252	7	53	99	46	23	39	16
金融・物流	74	70	4	5	4	1	7	6	1
国内ブロック・支社	198	251	53	20	22	1	15	4	11
海外現地法人・海外支店	279	286	7	35	31	4	35	31	4
計	2,461	2,440	21	347	370	23	263	157	105
消去又は全社	37	64	27	4	17	21	41	57	16
連結	2,424	2,376	48	343	387	44	304	214	90

当上半期の財政状態		当上半期 (03/9期末)	前期 (03/3期末)	増減	補足説明
総資産		48,711	48,637	74	<b>株主資本比率</b> 総資産は微増となった一方、株主資本は利益の積上げに加え、株価の回復により増加した結果、1.6ポイント改善  <b>Working Capital</b> 長期性資金ヘッジすると共に、手許流動性を維持したことにより増加  <b>D/E Ratio (NET)</b> 有利子負債の減少と、株主資本の増加により、0.5ポイント改善
株主資本		7,067	6,263	805	
株主資本比率		14.5%	12.9%	1.6pt改善	
Working Capital		4,004	3,469	536	
有利子負債(現預金NET)		24,589	25,028	439	
D/E Ratio (NET)		3.5倍	4.0倍	0.5pt改善	

当上半期のキャッシュ・フロー		当上半期 (03/9期)	前年同期 (02/9期)	補足説明
営業活動によるキャッシュ・フロー		355	979	<b>フリーキャッシュ・フロー</b> ・営業活動では順調に資金を創出 ・投資活動でも収益基盤拡大のための投資を行う一方、持合株式等の売却を進めた結果、フリーキャッシュ・フローは507億円のキャッシュイン  <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> ・有利子負債の返済を進め、452億円のキャッシュアウト ・資金調達の安定化のため、短期性資金から長期性資金へのシフトを促進
投資活動によるキャッシュ・フロー		151	25	
<フリーキャッシュ・フロー>		<507>	<1,004>	
財務活動によるキャッシュ・フロー		452	1,008	
換算差額		10	30	
キャッシュの増減額		65	33	

通期の見通し	2003年度 年間見通し (03/10時点)	2003年度 年間期初予想 (03/4時点)	期初予想比	2002年度 年間実績 (03/3期)	前期比	
				金額	増減率(%)	
売上高	91,000	93,000	2,000	92,296	1,296	1.4
売上総利益	5,100	5,250	150	4,964	136	2.7
販売費及び一般管理費	4,170	4,220	50	4,063	107	2.6
貸倒引当金繰入損益	30	30	0	8	22	275.0
営業利益	900	1,000	100	893	7	0.8
利息収支	50	80	30	60	10	16.7
受取配当金	60	60	0	64	4	6.3
有価証券売却損益	}	150	110	708	668	94.4
有価証券評価損						
その他の損益						
税引前利益	870	830	40	188	682	362.8
法人税等	380	315	65	60	440	-
税引後利益	490	515	25	249	241	96.8
少数株主損益	70	65	5	64	6	9.4
持分法損益	180	150	30	98	82	83.7
当期純利益	600	600	0	283	317	112.0
償却前業務利益(税引後)+持分法損益	725	736	11	622	103	16.6

# 2003年 9月中間期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

2003年10月30日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素之

問合せ先責任者 広報部長 中島 敬二 TEL 03-5166-3089

主計部長 中村 仁 TEL 03-5166-3354

中間決算取締役会開催日 2003年 10月 30日

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 2003年 9月中間期の連結業績(2003年 4月 1日 ~ 2003年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年 9月中間期	4,333,556	5.1	34,330	11.3	42,658	18.7
2002年 9月中間期	4,568,536	5.5	38,722	8.6	35,934	8.0
2003年 3月期	9,229,576		89,286		18,833	

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2003年 9月中間期	30,378	41.9	28.56	27.96
2002年 9月中間期	21,407	5.4	20.12	19.74
2003年 3月期	28,280		26.58	26.18

(注) 持分法損益 2003年 9月中間期 9,236百万円 2002年 9月中間期 3,636百万円 2003年 3月期 9,768百万円  
期中平均株式数(連結) 2003年 9月中間期 1,063,478,143株 2002年 9月中間期 1,064,070,538株 2003年 3月期 1,063,908,266株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年 9月中間期	4,871,080	706,713	14.5	664.57
2002年 9月中間期	4,612,998	641,428	13.9	602.80
2003年 3月期	4,863,695	626,250	12.9	588.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 2003年 9月中間期 1,063,420,540株 2002年 9月中間期 1,064,078,559株 2003年 3月期 1,063,532,848株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年 9月中間期	35,547	15,112	45,189	330,811
2002年 9月中間期	97,895	2,541	100,757	273,386
2003年 3月期	67,038	59,878	43,011	324,358

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 554社 持分法適用関連会社数 211社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 38社 (減少) 18社 持分法(新規) 34社 (減少) 10社

## 2. 2004年 3月期の連結業績予想(2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	9,100,000	60,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 42銭

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

# 連結損益計算書

[ 米国会計基準 ]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

期 別 科 目	当上半期 (2003/4-9)	前年同期 (2002/4-9)	前年同期比		第1四半期 (2003/4-6)	第2四半期 (2003/7-9)
			金額	増減率		
売上高	4,333,556	4,568,536	234,980	5.1%	2,018,495	2,315,061
売上総利益 (売上総利益率)	242,404 (5.59%)	237,574 (5.20%)	4,830	2.0%	116,315 (5.76%)	126,089 (5.45%)
販売費及び一般管理費	207,116	201,875	5,241	2.6%	98,841	108,275
貸倒引当金繰入損益	958	3,023	3,981	-	274	684
営業利益	34,330	38,722	4,392	11.3%	17,200	17,130
その他の収益・費用						
利息収支	2,325	3,114	789	25.3%	1,250	1,075
受取配当金	4,146	3,449	697	20.2%	3,240	906
有価証券損益	11,500	9,037	20,537	-	2,596	8,904
固定資産損益	1,327	3,909	2,582	66.1%	18	1,309
銅地金取引和解金	4,851	2,022	6,873	-	2,951	1,900
その他の損益	1,469	17	1,452	-	406	1,063
その他の収益・費用計	8,328	2,788	11,116	-	1,247	7,081
税引前利益	42,658	35,934	6,724	18.7%	18,447	24,211
法人税等	18,119	15,216	2,903	19.1%	8,517	9,602
税引後利益	24,539	20,718	3,821	18.4%	9,930	14,609
少数株主損益	3,397	2,947	450	15.3%	1,794	1,603
持分法損益	9,236	3,636	5,600	154.0%	4,373	4,863
当期純利益	30,378	21,407	8,971	41.9%	12,509	17,869

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

連結損益計算書

(円/US\$)

期中平均レート	03/9期	02/9期	増減	増減率
US\$ (1-6月)	119.13	128.63	9.50	7.4%
US\$ (4-9月)	117.73	121.99	4.26	3.5%

	当上半期 億円	前年同期 億円	前年同期比 億円	
売上高	43,336	45,685	2,350	... 円高の影響(約 600) / 低採算取引見直しにより減収
売上総利益	2,424	2,376	+ 48	... 主な増減要因は以下の通り

【増加要因】		
金属	ニチノ鉄鋼製品事業買収効果	+16 (16 -)
	アジアコイルセンター事業好調	+9 (33 24)
輸送機・建機	住商オートリス事業基盤の拡大	+24 (91 66)
	アジアにおける自動車金融事業の基盤拡大	+11 (20 9)
	トルコ輸入自動車販売事業(Nissan Otomotiv) 業績回復	+10 (11 1)
生活産業	ザミット堅調	+20 (251 231)
【減少要因】		
生活資材・建不	前年同期に引渡しが集中した首都圏マンション販売	25 (24 49)
化学品	米国における塩ビパイプ事業(Cantex) 低迷	9 (5 14)
資源・エネルギー	豪州石炭事業(Sumisho Coal Australia) 減益	8 (10 18)

販売費及び一般管理費	2,071	2,019	52	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職給付費用(年金数理計算上の差異償却額)の増加 20 (44 24)</li> <li>・子会社での事業基盤拡大に伴う増加 (ザミット 11(店舗増) / 住商オートリス 7(事業買収) 等)</li> </ul>	
(人件費)	( 1,083)	( 1,032)	( 51)		
(設備経費)	( 373)	( 379)	(+ 6)		... 設備保有の子会社が一部関連会社へ移行した影響 等
(旅費・交通費)	( 82)	( 85)	(+ 4)		
(業務委託費)	( 141)	( 139)	( 2)		
(その他)	( 393)	( 383)	( 9)	... ソフトウェア償却費の増加 7 等	
貸倒引当金繰入損益	10	30	40	... { 【繰入・償却】 34件 / 28 【取崩】 47件 / +16 【実績率に基づく引当取崩】 +2	
利息収支	23	31	+ 8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル金利低下による改善 (US\$金利 0.9pt低下(Libor6M: 1.4% 2.3%))</li> <li>・保険積立金解約に伴う受取利息減少 等</li> </ul>	
(受取利息)	(90)	(125)	( 34)		
(支払利息)	( 114)	( 156)	(+ 42)		
受取配当金	41	34	+ 7	... 住友金属工業復配(+6)により増加	
有価証券損益	115	90	+ 205	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関+80 / 情報通信関連+31 / その他+26</li> <li>【上場】 3【非上場・ファンド】 18</li> <li>前年同期：主に海外情報通信関連銘柄</li> </ul>	
(有価証券売却損益)	(136)	(52)	(+ 83)		
(有価証券評価損)	( 21)	( 143)	(+ 122)		
固定資産損益	13	39	26	... 福利厚生施設の売却 前年同期：保有ビル売却	
銅地金取引和解金	49	20	69	... 和解金の受払い 前年同期：和解金受取	
その他の損益	15	0	15	... 銅地金取引関連調査費用増加 等	
法人税等	181	152	29	... 税引前利益増加見合で増加	
少数株主損益	34	29	5		
持分法損益	92	36	+ 56	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルテレコム黒字化 +23(5 18)</li> <li>・住商リス堅調 +5(20 15)</li> <li>・デジタルマーケティング 堅調 +3(6 3)</li> <li>・EILアジアジャパン改善 +3(4 1)</li> <li>・EIL-EISコミュニケーションズ 堅調 +1(6 4)</li> </ul>	
償却前業務利益(税引後)					
+ 持分法損益	308	245	+ 62		

# 連 結 貸 借 対 照 表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当上半期	前 期	増 減	期 別	当上半期	前 期	増 減
科 目	(2003/9末)	(2003/3末)		科 目	(2003/9末)	(2003/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	330,811	324,358	6,453	短期借入金	527,733	615,840	88,107
定期預金	5,427	3,360	2,067	一年以内に期限の 到来する長期債務	429,853	382,164	47,689
有価証券	2,744	7,643	4,899	営業債務			
営業債権				支払手形	104,269	115,189	10,920
受取手形及び 短期貸付金	238,478	270,737	32,259	買掛金	726,031	728,680	2,649
売掛金	1,070,481	1,095,814	25,333	関連会社に対する債務	21,421	25,565	4,144
関連会社に対する債権	150,237	138,329	11,908	未払法人税等	12,610	17,075	4,465
貸倒引当金	9,902	9,762	140	未払費用	46,095	47,695	1,600
棚卸資産	432,845	413,091	19,754	前受金	73,858	60,462	13,396
短期繰延税金資産	27,559	29,273	1,714	その他の流動負債	105,066	97,245	7,821
前渡金	69,967	47,802	22,165	流動負債合計	2,046,936	2,089,915	42,979
その他の流動資産	128,737	116,129	12,608				
流動資産合計	2,447,384	2,436,774	10,610	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,024,847	2,045,957	21,110
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	9,509	9,075	434
関連会社に対する 投資及び長期債権	374,922	375,743	821	長期繰延税金負債	4,047	3,914	133
その他の投資	460,472	413,572	46,900	少数株主持分	79,028	88,584	9,556
長期貸付金 及び長期営業債権	681,014	666,049	14,965	資本			
貸倒引当金	67,357	76,185	8,828	資本金	169,439	169,439	-
投資及び長期債権合計	1,449,051	1,379,179	69,872	資本剰余金	189,548	189,548	-
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	742,266	761,016	18,750	利益準備金	17,686	17,686	-
その他の資産	232,379	286,726	54,347	その他の利益剰余金	343,818	317,694	26,124
				累積その他の包括損益			
				未実現有価証券評価損益	44,158	6,262	50,420
				外貨換算調整勘定	56,114	60,287	4,173
				未実現「リバティフ」評価損益	1,017	819	198
				自己株式	805	749	56
				資本合計	706,713	626,250	80,463
合計	4,871,080	4,863,695	7,385	合計	4,871,080	4,863,695	7,385

連結貸借対照表

為替レート(期末)	03/9末	03/3末	増減	増減率
US\$12月決算会社	119.80	119.90	0.10	0.1%
US\$3月決算会社	111.25	120.20	8.95	7.4%

増減 03/9末 03/3末  
億円 億円 億円

【資産】 +74 (48,711 48,637)

受取手形及び短期貸付金	323	( 2,385	2,707 )	
(受取手形)	124	( 1,947	2,071 )	... 国内の繊維・燃料取引の季節要因による減少 等
(短期貸付金)	199	( 438	637 )	... 船舶ファイナンス案件等での回収による減少
売掛金	253	( 10,705	10,958 )	... 国内の繊維・燃料取引の季節要因による減少 等
関連会社に対する債権	+119	( 1,502	1,383 )	... 海外の燃料取引増加
棚卸資産	+198	( 4,328	4,131 )	... { 海外建機事業の増加 子会社鉄鋼製品事業譲り受け 等
前渡金	+222	( 700	478 )	... 米国輸送機プロジェクト(METRA)増加
その他の流動資産	+126	( 1,287	1,161 )	... Tanjung Jati-Bに係る前払費用の増加
その他の投資	+469	( 4,605	4,136 )	... 株式含み益の増加 +843( 866 23)
(うち、国内上場株式	約+600	( 2,600	2,000 )	... (うち、国内上場株式 約+800) 株式売却等による減少 374(3,739 4,113) (うち、国内上場株式 約 200)
長期貸付金及び 長期営業債権	+150	( 6,810	6,660 )	... 住商オートリスによるリース買収により増加
有形固定資産	188	( 7,423	7,610 )	... 子会社から関連会社への異動による減少有り
(土地)	+40	( 2,686	2,646 )	
(建物)	55	( 3,783	3,837 )	
(機械及び装置)	152	( 4,496	4,649 )	... 上記に加え、航空機リース資産売却
(減価償却累計額)	78	( 3,736	3,658 )	
(建設仮勘定)	+58	( 194	136 )	
その他の資産	543	( 2,324	2,867 )	
(無形固定資産)	+142	( 830	688 )	... 住商情報システムの持分買い増しに伴う暖簾 +76
(長期繰延税金資産)	387	( 152	538 )	... 株式の含み益増加による繰延税金負債の増加 338 等
(長期前払費用)	20	( 1,087	1,107 )	
(その他)	280	( 255	534 )	... 長期金利上昇に伴う金利スワップ 評価益の減少(デリバティブ 会計)

【負債】 731(41,644 42,374)

有利子負債(Gross)	354	( 27,952	28,306 )	
(短期借入金)	365	( 2,897	3,262 )	} 短期調達 881 } 長期調達 +527 } Net 354 } 長期安定資金へのシフト
(マニパルバール)	516	( 2,380	2,896 )	
(1年内返済長期借入金)	339	( 2,435	2,774 )	
(1年内償還(転換)社債)	+816	( 1,863	1,048 )	
(長期借入金)	+1,059	( 15,996	14,938 )	} デリバティブ 会計適用の影響 262(283 545)を含む
(社債)	1,008	( 2,380	3,388 )	
前受金	+134	( 739	605 )	... 前渡金の増加見合い
少数株主持分	96	( 790	886 )	... 住商情報システムの持分買い増しに伴う減少 68

【資本】 +805 (7,067 6,263)

未実現有価証券評価損益	+504	( 442	63 )	... 国内上場株式を中心とした含み益の増加
外貨換算調整勘定	+42	( 561	603 )	... 豪ドル高(79.82 67.48 : 18%up)に伴う改善 +44

主要経営指標の推移

	99/3末	00/3末	01/3末	02/3末	03/3末	03/9末
総資産	53,894	49,046	49,501	48,526	48,637	48,711
株主資本	5,697	6,342	6,230	6,504	6,263	7,067
株主資本比率	10.6%	12.9%	12.6%	13.4%	12.9%	14.5%
Working Capital	540	1,875	1,738	1,945	3,469	4,004
有利子負債(ｸﾞﾙｯ)	32,479	27,213	27,043	28,134 (27,729)	28,306 (27,760)	27,952 (27,669)
有利子負債(現預金 nett)	29,028	25,038	24,477	25,288 (24,883)	25,028 (24,483)	24,589 (24,306)
D/E レシオ(ｸﾞﾙｯ) (倍)	5.7	4.3	4.3	4.3 (4.3)	4.5 (4.4)	4.0 (3.9)
D/E レシオ(net) (倍)	5.1	3.9	3.9	3.9 (3.8)	4.0 (3.9)	3.5 (3.4)

(注) 03/9末、03/3末、02/3末の( )内はデリバティブ 会計(FAS133号)の影響額を控除したものの。

# 要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2003/4~9)	前年同期 (2002/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	30,378	21,407
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費等	37,423	36,405
貸倒引当金繰入損益	958	3,023
有価証券損益	11,500	9,037
固定資産損益	1,327	3,909
持分法損益	9,236	3,636
売上債権の増減額	50,693	76,489
棚卸資産の増減額	10,061	25,405
仕入債務の増減額	47,192	68,637
その他	4,589	8,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,547	97,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	29,238	14,997
投資・有価証券等の収支	34,800	42,090
貸付金の収支	10,691	21,258
定期預金の収支	1,141	3,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,112	2,541
フリーキャッシュ・フロー	50,659	100,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	113,464	229,487
長期借入債務の収支	71,838	133,664
配当金の支払額	4,254	4,257
その他	691	677
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,189	100,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	983	3,019
現金及び現金同等物の増減額	6,453	3,340
現金及び現金同等物の期首残高	324,358	276,726
現金及び現金同等物の期末残高	330,811	273,386

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

### 当期のキャッシュ・フローの概要

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー + 355 億円

##### 【期中の営業取引によるキャッシュ・フロー】

- ・ 金属、輸送機・建機などの好調な業績による貢献、又、生活産業も堅調に推移したことから順調に約 450 億円の資金を創出。

##### 【営業資産・負債の増減】

- ・ 売上債権の回収によるキャッシュインがあったものの、仕入債務の支払い、棚卸資産の増加もありネット約 100 億円のキャッシュアウトとなった。

##### 【その他】

- ・ Tanjung Jati-B に係る前払費用の支払い等あり。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー + 151 億円

##### 【有形固定資産の収支】

- ・ 住商オートリスの収益基盤拡大に伴うリス資産の取得等により 292 億円のキャッシュアウト。

##### 【投資・有価証券等の収支】

- ・ 住商情報システムの持分買い増し 144 億円、住商オートリスの株外リス買収 30 億円等のキャッシュアウト。
- ・ 国内上場株式売却によるキャッシュイン 約 300 億円(取得原価 約 200、売却益 約 100)
- ・ 海外上場株式売却によるキャッシュイン 約 200 億円(情報通信関連等)
- ・ 結果、ネットでは 348 億円のキャッシュイン。

##### 【貸付金の収支】

- ・ 船舶ファイナンス案件等での回収があり 107 億円のキャッシュイン。

#### フリーキャッシュ・フロー + 507 億円

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー 452 億円

- ・ 資金調達の安定化を図る為、長期の資金調達を増加。
- ・ 営業取引からの順調なキャッシュ、及び主に株式の売却による投資キャッシュ・フローからの回収により短期借入を返済。
- ・ 結果、財務キャッシュ・フローは 452 億円のキャッシュアウト。

##### 【補足説明】B/S 上の有利子負債の減少額との関係 (単位: 億円)

・ B/S 有利子負債減少額	354	
・ キャッシュ・フロー上の有利子負債減少額	416	( 短期 1,135、長期 +718 )
差 額	62	
-----		
( 内訳: キャッシュを伴わない B/S 上の負債増減 )		
子会社新規連結等による増加	223	
為替の影響による増加	101	
デリバティブ会計(FAS133号)による減少	262	( 283 545 )

- ・ 「現金及び現金同等物」に係る換算差額は 10 億円。
- ・ 結果、「現金及び現金同等物」は前期末比 65 億円増加し 3,308 億円。

# オペレーティング・セグメント情報

[ 米国会計基準 ]

住友商事株式会社

当上半期 (2003/4~9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 高	491,464	639,736	624,778	180,491	204,169	668,695	437,267
売 上 総 利 益	20,478	47,042	10,026	19,900	10,991	12,567	45,613
営 業 利 益	5,770	9,534	1,718	2,647	1,246	254	5,663
当 期 純 利 益	3,640	6,003	385	3,508	774	1,943	2,827
資 産 (2003/9末)	384,166	805,151	416,125	372,932	174,756	293,026	286,854

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高	189,209	41,533	553,002	577,447	4,607,791	274,235	4,333,556
売 上 総 利 益	24,417	7,420	19,764	27,900	246,118	3,714	242,404
営 業 利 益	5,315	460	2,022	3,541	34,734	404	34,330
当 期 純 利 益	2,256	701	1,479	3,544	26,290	4,088	30,378
資 産 (2003/9末)	586,311	174,015	379,388	519,135	4,391,859	479,221	4,871,080

前年同期 (2002/4~9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 高	445,454	662,883	686,118	181,981	196,753	698,875	443,922
売 上 総 利 益	18,186	42,198	8,716	18,179	12,117	14,825	43,944
営 業 利 益	5,067	8,363	2,956	1,012	1,781	1,929	6,259
当 期 純 利 益	3,701	4,404	2,580	3,955	1,214	2,052	2,916
資 産 (2003/3末)	344,055	764,872	451,214	339,205	186,508	309,513	271,461

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高	210,499	56,711	677,608	554,540	4,815,344	246,808	4,568,536
売 上 総 利 益	25,160	7,041	25,073	28,553	243,992	6,418	237,574
営 業 利 益	9,907	386	2,171	3,102	37,021	1,701	38,722
当 期 純 利 益	3,874	612	398	3,108	15,744	5,663	21,407
資 産 (2003/3末)	449,586	161,539	569,789	503,706	4,351,448	512,247	4,863,695

(注) 当上半期より「国内ﾌﾞﾛｯｸ・支社」の建設不動産事業を「生活資材・建設不動産」に移管しております。  
尚、当上半期の「生活資材・建設不動産」には、以下の移管による影響額が含まれております。

売上高 19,829 百万円  
 売上総利益 5,676 百万円  
 営業利益 629 百万円  
 当期純利益 122 百万円  
 資産 159,813 百万円

【売上総利益】

(単位：億円)	当上半期 (2003/4～9)	前年同期 (2002/4～9)	前年 同期比	主な増減内容
金属	205	182	23	コナミ鉄鋼製品事業買収効果、アジアコイルセンター事業好調
輸送機・建機	470	422	48	住商オートリス及びアジアにおける自動車金融事業の基盤拡大、トルコにおける輸入自動車販売事業改善
機電	100	87	13	中東・ロシア向け通信関連取引堅調、太陽光発電用機器売上増
情報産業	199	182	17	電子材・電子部品販売好調
化学品	110	121	-11	米国塩化バレイ事業減益
資源・エネルギー	126	148	-23	豪州石炭事業減益、LPG取引減益
生活産業	456	439	17	
〔農水産〕	138	144	-6	肥料、小麦等の取引減益
〔繊維〕	19	18	1	
〔消費流通〕	299	277	22	サミット堅調
生活資材・建設不動産	244	252	-7	
〔生活資材〕	53	63	-10	アジア工業関連会社化
〔建設不動産〕	192	189	3	国内ブロッカからの建設不動産事業移管による増益、前年好調だった首都圏マンション販売の反動減
金融・物流	74	70	4	燃料デリバティブ取引損益改善
国内ブロッカ支社	198	251	-53	建設不動産事業移管による減益
海外現地法人・海外支店	279	286	-7	円高の影響による米国現地法人減益、鉄鋼・化学品事業を中心としたアジア現地法人業績好調
計	2,461	2,440	21	
消去又は全社	-37	-64	27	セグメント間消去の減少
連結	2,424	2,376	48	

【当期純利益】

(単位：億円)	当上半期 (2003/4～9)	前年同期 (2002/4～9)	前年 同期比	主な増減内容
金属	36	37	-1	アジアコイルセンター事業好調の一方、前年同期株式売却益があったことによる減少
輸送機・建機	60	44	16	住商オートリス及びアジアにおける自動車金融事業の基盤拡大、トルコにおける輸入自動車販売事業改善
機電	-4	-26	22	中東・ロシア向け通信関連取引堅調、株式評価損減少
情報産業	35	-40	75	デジタルテレコム黒字化、デジタルマーケティング等業績堅調、株式評価損減少
化学品	8	12	-4	米国塩化バレイ事業減益
資源・エネルギー	19	21	-1	豪州石炭事業減益、インドネシア銅鉱開発事業業績改善
生活産業	28	29	-1	
〔農水産〕	20	25	-4	住商フルツ税負担増
〔繊維〕	0	1	-1	
〔消費流通〕	8	3	5	ユニチカジャパン売上好調
生活資材・建設不動産	23	39	-16	
〔生活資材〕	12	10	2	
〔建設不動産〕	10	29	-19	前年同期比売却益あり、前年同期好調だった首都圏マンション販売の反動減
金融・物流	7	6	1	
国内ブロッカ支社	15	4	11	建設不動産事業移管による販管費減少・利息収支改善
海外現地法人・海外支店	35	31	4	貴金属取引利益率低下等による欧州現地法人減益の一方、鉄鋼・化学品事業を中心としたアジア現地法人業績好調
計	263	157	105	
消去又は全社	41	57	-16	銅地金取引和解金支払
連結	304	214	90	

【資産】

(単位：億円)	当上半期 (2003/9末)	前期 (2003/3末)	増減	主な増減内容
金属	3,842	3,441	401	コナミ鉄鋼製品事業買収、アジアコイルセンター事業好調に伴う売上債権増加
輸送機・建機	8,052	7,649	403	住商オートリス及びアジアにおける自動車金融事業の基盤拡大等に伴う増加
機電	4,161	4,512	-351	債権回収による電力・通信関連売上債権減少、国内機械・設備取引減少による売上債権減少
情報産業	3,729	3,392	337	株価回復による株式時価増加、電子材取引等に係る売上債権増加
化学品	1,748	1,865	-118	農業取引等、季節要因による売上債権減少
資源・エネルギー	2,930	3,095	-165	LPG取引等、季節要因による売上債権減少
生活産業	2,869	2,715	154	
〔農水産〕	1,332	1,269	63	株価回復による株式時価増加
〔繊維〕	289	264	26	棚卸資産増加
〔消費流通〕	1,244	1,178	66	株価回復による株式時価増加
生活資材・建設不動産	5,863	4,496	1,367	
〔生活資材〕	1,119	1,111	8	
〔建設不動産〕	4,744	3,385	1,359	国内ブロッカからの建設不動産事業移管による増加
金融・物流	1,740	1,615	125	貴金属・燃料取引増加
国内ブロッカ支社	3,794	5,698	-1,904	建設不動産事業移管による減少、繊維取引見直し等による売上債権減少
海外現地法人・海外支店	5,191	5,037	154	米州現地法人(輸送機ブレイク(METRA))、欧州現地法人(貴金属・鉄鋼取引) 売上債権増加
計	43,919	43,514	404	
消去又は全社	4,792	5,122	-330	金融機関銘柄を中心とした持合株式売却
連結	48,711	48,637	74	

## 連結対象会社の状況

### 1. 連結対象会社数

	2003/9期			2003/3期			(増加)			(減少)		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
連結子会社	554	185	369	534	180	354	38	18	20	18	13	5
持分法適用会社	211	88	123	187	83	104	34	13	21	10	8	2
合計	765	273	492	721	263	458	72	31	41	28	21	7

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容(所在国)	出資比率
ニチメ関係8社	鉄鋼製品事業(日本、インドネシア)	-
株式会社	総合リース業(日本)	52.9%
ホビテグループ3社	生コン製造業(日本)	100.0%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
加北ホームネットワーク	住商エクステリアへの統合
吉原製油	経営統合による持分比率低下
住商インテリア	住商ファイングッズとの合併統合

### 2. 黒字会社数・赤字会社数

	2003/9期			2003/3期			2002/9期			2002/3期		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	203	70	273	201	62	263	184	86	270	201	71	272
海外	394	98	492	381	77	458	360	104	464	390	58	448
合計	597	168	765	582	139	721	544	190	734	591	129	720
(黒字比率)	(78%)			(81%)			(74%)			(82%)		

	前年同期比			2003/3期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	19	16	3	2	8	10
海外	34	6	28	13	21	34
合計	53	22	31	15	29	44
(黒字比率)	(+4pt)			(3pt)		

### 3. 黒字額・赤字額(持分損益)

(単位:億円)

	2003/9期			前年同期			前年同期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	33	4	29	23	3	20	10	1	8
輸送機・建機	71	10	61	49	8	41	22	1	20
機電	10	3	7	7	8	1	3	5	8
情報産業	34	7	28	23	34	11	12	27	39
化学品	14	4	10	19	4	15	5	0	5
資源・エネルギー	24	2	21	21	5	16	3	3	6
生活産業	25	4	22	38	5	33	13	2	11
生活資材・建設不動産	24	3	21	12	4	8	12	1	13
金融・物流	15	3	12	12	1	11	3	1	1
国内フロック・支社	13	1	11	16	3	13	3	2	2
海外現地法人・海外支店	43	2	41	44	8	36	1	6	5
その他	26	4	22	25	4	21	1	1	1
合計	331	47	285	289	88	201	42	42	83

# 連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2003/9末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2002/4~9)	当上半期 (2003/4~9)	年間予想
<b>&lt; 金属 &gt;</b>					
ASIAN STEEL COMPANY	100.00 %	東南アジアにおけるコイルセンターの統括	4.0	5.4	6.6
MASON METAL	99.99 %	コイルセンター	1.4	4.3	5.5
SC METAL	100.00 %	豪州での鋼に製錬事業への投資	2.9	1.4	3.2
<b>&lt; 輸送機・建機 &gt;</b>					
住商オートリス	52.90 %	自動車及び自動車関連商品のリース	9.5	12.4	23.6
PT.OTO MULTIARTHA	96.34 %	自動車小売金融サービス事業 (02/9末は96.23%)	4.4	6.9	11.2
大島造船所	34.11 %	鋼船の製造	4.3	5.5	7.3
NISSAN OTOMOTIV A.S.	99.29 %	日産車の輸入・販売	1.5	3.6	10.1
SUMMIT INVESTMENT AUSTRALIA	100.00 %	自動車ディーラーの持株会社	0.3	2.6	0.1
<b>&lt; 機電 &gt;</b>					
PERENNIAL POWER HOLDINGS	100.00 %	米国発電所保有・運営事業	-	2.9	4.5
MOBICOM CORPORATION	39.60 %	移動体通信サービス事業(02/9末は44.44%)	2.3	2.5	4.9
住商ハイサイエンス	100.00 %	ハイテク関連機器等の販売	3.0	0.7	0.4
<b>&lt; 情報産業 &gt;</b>					
住商情報システム	50.86 %	システムインテグレーション・ソフトウェア開発・情報処理 (02/9末は40%)	8.5	10.2	27.5
イー・エス・コミュニケーションズ	50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売 及び回線販売仲介	4.2	5.6	9.8
ジューター・プロダクティヴ	50.00 %	委託放送事業・番組供給事業	3.0	5.5	9.8
ジューターテレコム	31.82 %	CATV局の統括運営(02/9末は36.28%)	18.1	4.5	-
Sumitronics Asia Holding	100.00 %	アジア地域でのEMS事業統括会社	2.0	4.1	6.4
住商エレクトロニクス	67.15 %	コンピュータ及び関連機器の販売・賃貸 (02/9末は65.27%)	3.2	0.6	7.1
<b>&lt; 化学品 &gt;</b>					
SUMMIT AGRO EUROPE	100.00 %	欧州における農薬販売	4.7	6.5	4.6
住友商事プラスチック	100.00 %	合成樹脂の国内・貿易取引	8.2	1.4	6.4
CANTEX	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	3.8	1.9	0.0
<b>&lt; 資源・エネルギー &gt;</b>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州オーストラリア原料炭プロジェクト等への投資	13.6	7.2	21.1
ヌー・テンガ・ラ・マインダ (内PT.NNT持分損益)	74.29 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクト への投融資(権益持分 35%)	4.7 (7.2)	4.0 (9.5)	19.3 (31.7)
エールエス・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	0.7	3.5	4.7
住商エネルギー・ガス・ホールディングス	100.00 %	LPG内販会社の統括	0.8	2.0	8.0
住商石油	100.00 %	石油製品の販売・ガソリンスタンド経営	2.6	1.3	5.3
<b>&lt; 生活産業 &gt;</b>					
住商フルーツ	100.00 %	青果物の輸入販売	15.3	10.8	9.9
ザミット	100.00 %	スーパーマーケット	9.6	8.7	17.5
<b>&lt; 生活資材・建設不動産 &gt;</b>					
エヌ・シー・プロパティーズ	100.00 %	不動産の賃貸・管理	2.8	6.5	12.3
三井住商建材	50.00 %	建材の販売	1.2	2.2	3.4
住商セメント	100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	0.7	1.4	5.1
<b>&lt; 金融・物流 &gt;</b>					
住商ブルーウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	1.6	1.5	3.3
<b>&lt; 海外現地法人 &gt;</b>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	12.2	12.5	35.8
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	9.6	6.4	13.6
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	6.2	6.2	6.2
シンガポール住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	4.6	3.5	7.2
在中国現地法人8社	-	輸出入及び卸売業	2.7	2.4	6.3
<b>&lt; その他 &gt;</b>					
住商リース	33.91 %	総合リース	15.1	20.0	41.0

## 通期業績見通し

想定為替レート： 年間見通し(10月) 115円/US\$  
(年間平均) 期初予想(4月) 120円/US\$

(単位：億円)

	2002年度実績	2003年度 期初予想 (4月)	2003年度 年間見通し (10月)	期初予想比
売上高	92,296	93,000	91,000	2,000
売上総利益	4,964	5,250	5,100	150
販売費及び一般管理費	4,063	4,220	4,170	50
貸倒引当金繰入損益	8	30	30	0
営業利益	893	1,000	900	100
金融収支	4	20	10	30
利息収支	60	80	50	30
受取配当金	64	60	60	0
その他	708	150	40	110
税引前利益	188	830	870	40
法人税等	60	315	380	65
税引後利益	249	515	490	25
少数株主損益	64	65	70	5
持分法損益	98	150	180	30
当期純利益	283	600	600	0
償却前業務利益(税引後)+持分法損益	622	736	725	11

## セグメント別 売上総利益予想

(単位：億円)

	2002年度実績	2003年度 期初予想 (4月)	2003年度 年間見通し (10月)	期初予想比
金属	372	430	440	10
輸送機・建機	862	940	940	0
機電	286	350	280	70
情報産業	409	430	430	0
化学品	236	240	240	0
資源・ICT*	316	330	310	20
生活産業	861	940	940	0
生活資材・建設不動産	484	530	520	10
金融・物流	155	160	160	0
国内ブロック・支社	512	430	410	20
海外現地法人・海外支店	593	620	570	50
その他	120	150	140	10
合計	4,964	5,250	5,100	150

## (通期見通し(10月)の期初予想比 概要説明)

### 売上総利益(期初予想比 150億円)

- ・円高の影響の他、アジアを中心としたプラント案件の一部売上が来期以降にズレ込む懸念や資源関係の権益買収が当初の予定よりも遅延したことなどにより、下方修正
- ・アジアのコイルセンター事業や住商オートリスなど主要子会社の業績は堅調に推移

### 販売費及び一般管理費(期初予想比 + 50億円)

下半期も上半期並に推移すると見込み、改善

### 貸倒引当金繰入損益

不透明な経済環境を考慮し、年間ベースでは期初予想を据置き

### 利息収支(期初予想比 + 30億円)

下半期以降の金利水準も、上半期と大きく変わらないとみており、期初予想に比べ改善

### その他(期初予想比 + 110億円)

株価の回復など明るい兆候もあるものの、引続き不透明な経済環境であること、また、資産入替の中で発生する損失もあることなどから、年間ではNETで40億円程度のマイナスを織込む

### 持分法損益(期初予想比 + 30億円)

コンピュータテレコム、パツシヤウ・プロジェクト(PT.NNT)の改善  
住商リス、コンピュータ・プログラミングなどの業績も期初予想以上に改善

### 当期純利益

前期比倍増、過去最高益を見込む

## (セグメント別 売上総利益予想(10月)の期初予想比 概要)

	2003年度	期初予想比	期初予想比の概要
	年間見通し (10月)		
	億円	億円	
金属	440	10	アジアコイルセンター事業好調
輸送機・建機	940	0	
機電	280	70	Tanjung Jati-B等の東南アジアプラント案件売上計上、一部来期へズレ込みや円高による減益
情報産業	430	0	
化学品	240	0	
資源・エネルギー	310	20	生産・販売数量減及び、豪州石炭事業権益の買収時期遅延によりSumisho Coal Australia減益
生活産業	940	0	
生活資材・建設不動産	520	10	関西の住宅販売の一部期ズレ等による減益
金融・物流	160	0	
国内ブロック・支社	410	20	需要低迷により、関西の繊維取引、中部の建設資材関連取引等で減益
海外現地法人・海外支店	570	50	SCOA減益(鋼材、鋼管及び化学品減収)や円高による減益

## 連結従業員数

### セグメント別従業員数

連結 (単位:人)

	当上半期 (2003/9末)	前期 (2003/3末)	増減
金属	2,989	2,834	155
輸送機・建機	8,472	7,771	701
機電	1,087	1,126	39
情報産業	3,965	3,648	317
化学品	1,865	1,835	30
資源・エネルギー	1,108	1,124	16
生活産業	3,383	3,234	149
生活資材・建設不動産	1,142	1,196	54
金融・物流	1,235	1,088	147
国内ブロック・支社・支店	2,196	2,214	18
海外現地法人・海外支店	4,464	4,532	68
その他	863	987	124
合計	32,769	31,589	1,180

内、単体 (単位:人)

	当上半期 (2003/9末)	前期 (2003/3末)	増減
金属	474	484	10
輸送機・建機	363	352	11
機電	330	319	11
情報産業	381	380	1
化学品	239	233	6
資源・エネルギー	252	246	6
生活産業	322	306	16
生活資材・建設不動産	272	215	57
金融・物流	235	225	10
国内ブロック・支社・支店	662	715	53
海外現地法人・海外支店	508	529	21
その他	702	768	66
合計	4,740	4,772	32

## 主なカントリーリスクエクスポージャー(2003/9末)

< 投資・融資・保証・延払等残高 >

(単位:億円)

国名	出資	融資	保証	延払等	合計 (グロス)		保険等	ネット	
						03/3末比 増減			03/3末比 増減
<b>&lt; 東南アジア &gt;</b>									
インドネシア	541	392	527	208	1,668	51	606	1,062	+ 17
タイ	68	23	416	106	612	11	265	347	+ 18
インド	54	190	0	20	264	26	20	244	6
フィリピン	63	23	70	29	185	4	67	118	6
<b>&lt; 北東アジア &gt;</b>									
中国	271	74	152	258	755	+ 27	259	496	+ 14
韓国	101	32	1	25	160	33	43	117	15
<b>&lt; 中南米 &gt;</b>									
ブラジル	90	66	53	2	209	27	6	203	25
メキシコ	50	12	117	0	178	+ 1	6	172	+ 1
<b>&lt; その他 &gt;</b>									
ロシア	14	15	24	61	113	6	23	90	6
イラン	0	8	0	95	103	42	49	54	22
合計	1,252	833	1,359	804	4,248	172	1,345	2,904	31

・単体ベースの数字に、主たる海外独立法人の数字を加えた残高。  
 ・「保険等」とは、NEXI(独立行政法人日本貿易保険)の保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをヘッジしている金額を示している。

(注) 国別の主な増減要因

### < 東南アジア >

インドネシア ポリエチレン製造事業撤退(引当済)、円高、既存案件の回収進捗により減少  
 TJBプロジェクト進行により増加

タイ 肥料事業撤退(引当済)、円高により減少  
 自動車関連事業の業容拡大により増加

インド 発電案件の回収進捗により減少

### < 北東アジア >

中国 電子部品販売子会社・ベンチャーファンド子会社の業容拡大により増加

韓国 船舶案件の回収進捗、円高により減少

### < 中南米 >

ブラジル ブラント・通信案件の回収進捗、円高により減少

### < その他 >

イラン 通信案件の回収進捗、円高により減少